

提出時に記入

様式第1号（第7条関係）

令和6年 8月 31日

熊本市長 (宛)

申請者 住所 熊本市中央区手取本町●丁目●-●

リフォーム工事契約者の氏名、  
現住所をご記入ください

フリガナ  
氏名  
電話番号

クマモト タロウ  
熊本 太郎  
096-328-2514

補助金交付申請書

熊本市空き家リフォーム促進事業補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱に記載の交付条件等の全てに同意の上、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

申請区分	第3条第2号 <input checked="" type="checkbox"/> ア 空き家取得後リフォーム型 <input type="checkbox"/> イ リフォーム済空き家購入型
補助対象住宅の所在地（地番）	熊本市 中央 区 桜町●●●●番
補助対象住宅の所在地（住居表示）	熊本市 中央 区 桜町●丁目●-●
居住誘導区域	<input checked="" type="checkbox"/> 区域内 <input type="checkbox"/> 区域外
用途	<input type="checkbox"/> 併用住宅
延べ床面積（併用住宅の場合のみ記入）	熊本市地図情報サービスから確認できます 住宅部分 m <sup>2</sup> 住宅以外の部分 m <sup>2</sup>
補助金交付申請額	400,000 円

「登記事項証明書」の地番を記入（登記簿、固定資産税通知書を確認してください）

熊本市地図情報サービスから確認できます

様式第2号（エ）

第3条第2号 ア 空き家取得後リフォーム型の場合

リフォーム工事契約 予定年月日	令和6年 9月 14日
リフォーム工事完了 予定年月日	令和6年 10月 15日

第3条第2号 イ リフォーム済空き家購入型  
リフォーム済空き家購入型  
予定年月日

内容を確認のうえ、1~6の項目にチェックをお願いします

年 月 日

1 補助対象住宅について

- 当該住宅は取得前に空き家であり、かつ、建設工事完了の日から起算し1年を超えており、過去に人が住んだことがあります。

(裏面へ続く)

## 2 補助対象住宅の耐震性について

- 昭和56年6月1日以降に工事着手した住宅です。又は、昭和56年5月31日以前に工事着手した住宅で耐震診断を実施し、耐震性能を有していることを確認しています。
- 本事業と併せて耐震改修を実施し、耐震性能を有することを確認する予定です。  
なお、耐震性能を有することを証する書類について完了実績報告書時に提出することについて、同意します。

## 3 補助対象住宅への居住について

- 私は、完了実績報告書を提出してから2年以上継続して当該住宅を生活の本拠として居住することに同意します。

## 4 市税の滞納がないことについて

- 私は、市税について滞納がないことを誓約します。また、当該事実の確認のため、熊本市納税課へ照会することについて、同意します。

## 5 暴力団の排除について

- 私は、世帯全員が、熊本市暴力団排除条例第2条に定める暴力団、暴力団員及び暴力団密接関係者のいずれにも該当していないこと、及び、完了実績報告時における世帯全員がこれらに該当しないことを誓約します。また、当該事実の確認のため、熊本県警本部へ照会することについて、同意します。

## 6 その他

- 1から5の項目について、これらに反する事実が判明した場合は本件補助金に係る交付決定の取消し及び返還命令を受けても異議を申し立てないことを誓約します。

## 7 添付書類

- (1) 補助金交付申請者の世帯全員の住民票の写し（完了実績報告書提出前の3か月以内に発行されたもの。複写も可とする。）  
また、子育て世帯で、出産予定の子がいる場合は、母子健康手帳等の診断経過がわかる書類の写し
- (2) 算出根拠（様式第2号）
- (3) 補助対象工事住宅の位置図
- (4) 補助対象工事住宅の建築年月日（又は工事着工年月日）を証する書類
- (5) 空き家取得後リフォーム型である場合は、取得者等であることを証する書類
- (6) 空き家取得後リフォーム型である場合は、補助対象工事に要する経費が確認できる明細書（見積書等）の写し
- (7) リフォーム済空き家購入型である場合は、買取再販業者が作成する補助対象工事説明書（様式第3号）
- (8) 空き家取得後リフォーム型である場合は、賃借人が所有者の同意を得て工事を行う場合は、所有者全員の同意書（様式第4号）